



平成 19 年 3 月期 第 3 四半期財務・業績の概況（連結）

平成 19 年 2 月 9 日

会社名 株式会社 静岡中央銀行

(URL <http://www.shizuokachuo-bank.co.jp>)

本社所在地都道府県 静岡県

代表者 取締役社長 奥田 一

問合せ先責任者 取締役企画部長 林 道弘

T E L : (055) 962-6113

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有（詳細は 5 頁をご覧ください）
 ② 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
 ③ 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無

2. 平成 19 年 3 月期 第 3 四半期財務・業績の概況（平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 12 月 31 日）

(1) 経営成績(連結)の進捗状況 (注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期第3四半期	8,129	(1.4)	1,751	(21.8)	969	(29.3)
18年3月期第3四半期	8,012	(-)	1,436	(-)	749	(-)
(参考) 18年3月期	11,123		2,378		1,261	

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期第3四半期	40	40	—	—
18年3月期第3四半期	31	22	—	—
(参考) 18年3月期	50	76	—	—

(注) 経常収益、経常利益、四半期(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。なお、平成 18 年 3 月期第 3 四半期より四半期決算を行っているため、同四半期における対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 財政状態(連結)の変動状況

	総資産		純資産		自己資本比率(注)		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年3月期第3四半期	478,516		34,283		7.1		1,428	46
18年3月期第3四半期	463,622		34,372		7.4		1,432	20
(参考) 18年3月期	466,360		34,784		7.4		1,447	55

(注) 上記自己資本比率は、(期末純資産の部合計-期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除した比率であり、「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件」(平成 5 年 3 月 31 日付大蔵省告示第 55 号)に基づいて算出する連結自己資本比率ではありません。

3. 平成 19 年 3 月期の連結業績予想（平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日）

平成 19 年 3 月期の通期の連結業績予想につきましては、平成 18 年 11 月 20 日公表値から変更ございません。

(参考:平成 18 年 11 月 20 日公表値)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通 期	10,970		2,040		1,160	

(注) 1株当たりの予想当期純利益(通期)48円33銭

※ 上記の業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

比較四半期 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当四半期 (A) (平成 19 年 3 月期 第 3 四半期末)	前四半期 (B) (平成 18 年 3 月期 第 3 四半期末)	比 較 (A) - (B)	(参考) 平成 18 年 3 月期
(資産の部)				
現金預け金	24,972	28,330	△3,357	37,653
コールローン及び買入手形	7,400	8,500	△1,100	9,000
買入金銭債権	999	—	999	—
有価証券	59,085	60,611	△1,525	57,461
貸出金	378,469	358,957	19,511	355,269
その他資産	1,290	1,368	△77	1,220
動産不動産	—	9,669	—	9,341
有形固定資産	9,140	—	—	—
無形固定資産	330	—	—	—
繰延税金資産	597	—	597	—
支払承諾見返	692	782	△89	740
貸倒引当金	△4,460	△4,596	135	△4,326
資産の部合計	478,516	463,622	14,893	466,360
(負債の部)				
預金	436,374	421,592	14,781	422,199
その他負債	2,959	2,488	471	3,936
賞与引当金	246	221	25	439
退職給付引当金	1,686	1,752	△66	1,732
繰延税金負債	—	68	△68	238
再評価に係る繰延税金負債	2,273	2,343	△70	2,287
支払承諾	692	782	△89	740
負債の部合計	444,233	429,249	14,983	431,576
(少数株主持分)				
少数株主持分	—	—	—	—
(資本の部)				
資本金	—	2,000	—	2,000
資本剰余金	—	0	—	0
利益剰余金	—	23,456	—	24,056
土地再評価差額金	—	3,666	—	3,578
その他有価証券評価差額金	—	5,248	—	5,148
資本の部合計	—	34,372	—	34,784
負債、少数株主持分及び 資本の部合計	—	463,622	—	466,360
(純資産の部)				
(株主資本)				
資本金	2,000	—	—	—
資本剰余金	0	—	—	—
利益剰余金	24,885	—	—	—
株主資本合計	26,886	—	—	—
(評価・換算差額等)				
その他有価証券評価差額金	3,840	—	—	—
土地再評価差額金	3,556	—	—	—
評価・換算差額等合計	7,396	—	—	—
(少数株主持分)				
純資産の部合計	34,283	—	—	—
負債及び純資産の部合計	478,516	—	—	—

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較四半期 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当四半期 (A) (平成 19 年 3 月期 第 3 四半期)	前四半期 (B) (平成 18 年 3 月期 第 3 四半期)	比 較 (A) - (B)	(参考) 平成 18 年 3 月期
経常収益	8, 129	8, 012	116	11, 123
資金運用収益	7, 286	6, 959	326	9, 804
（うち貸出金利息）	(6, 536)	(6, 387)	(148)	(8, 475)
（うち有価証券利息配当金）	(730)	(568)	(162)	(1, 322)
役務取引等収益	742	696	46	921
その他業務収益	25	19	6	29
その他経常収益	73	337	△263	367
経常費用	6, 377	6, 576	△198	8, 744
資金調達費用	321	86	234	119
（うち預金利息）	(314)	(85)	(228)	(116)
役務取引等費用	474	438	35	596
その他業務費用	4	3	0	171
営業経費	5, 135	5, 294	△159	6, 917
その他経常費用	443	752	△309	938
経常利益	1, 751	1, 436	314	2, 378
特別利益	44	170	△126	384
特別損失	42	276	△233	430
税金等調整前四半期（当期）純利益	1, 752	1, 331	421	2, 333
法人税・住民税及び事業税	782	581	200	881
法人税等調整額	—	—	—	190
少数株主利益（△は少数株主損失）	—	—	—	—
四半期（当期）純利益	969	749	220	1, 261

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

四半期 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成 18 年 3 月 31 日残高	2,000	0	24,056	26,057
当四半期中の変動額				
剰余金の配当 (注 2)			△120	△120
役員賞与 (注 2)			△43	△43
四半期純利益			969	969
土地再評価差額金の取崩			22	22
株主資本以外の項目の当四半期中の変動額 (純額)				
当四半期中の変動額合計	—	—	828	828
平成 18 年 12 月 31 日残高	2,000	0	24,885	26,886

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成 18 年 3 月 31 日残高	5,148	3,578	8,726	34,784
当四半期中の変動額				
剰余金の配当 (注 2)				△120
役員賞与 (注 2)				△43
四半期純利益				969
土地再評価差額金の取崩				22
株主資本以外の項目の当四半期中の変動額 (純額)	△1,307	△22	△1,329	△1,329
当四半期中の変動額合計	△1,307	△22	△1,329	△501
平成 18 年 12 月 31 日残高	3,840	3,556	7,396	34,283

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

四半期財務情報作成のための基本となる事項

当行は、中間（連結）財務諸表等の作成基準をベースとしつつ、一部「簡便な手続き」を採用して四半期財務・業容の概況を作成しております。

なお、四半期財務・業容の概況に関する計数は、監査法人の監査を受けておりません。

【簡便な手続きの内容】

1. 貸倒引当金の計上基準

平成 18 年 9 月末時点における債務者区分をベースとし、平成 18 年 9 月末から平成 18 年 12 月末までの倒産、不渡り、延滞等の客観的事実のほか、当行の定める自己査定基準に基づき債務者区分の見直しを行った平成 18 年 12 月末残高に対し、平成 18 年 9 月中間期に適用した貸出実績率等に基づき計上しております。

2. 法人税等の計上基準

簡便的に法定実効税率をベースとした年間予測税率により算出しており、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

表示方法の変更

「銀行法施行規則」（昭和 57 年大蔵省令第 10 号）別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第 60 号平成 18 年 4 月 28 日）により改正され、平成 18 年 4 月 1 日以後開始する事業年度から適用されることになったこと等に伴い、当四半期から以下のとおり表示を変更しております。

- (1) 「動産不動産」は、「有形固定資産」「無形固定資産」又は「その他資産」に区分して表示しております。
- (2) 「その他資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」に含めて表示しております。

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に一部不動産、保証業務等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

(2) 所在別セグメント情報

在外連結子会社及び在外支店等がないため該当項目はありません。

(3) 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の 10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

平成19年3月期 第3四半期 決算説明資料

1. 損益の状況（単体）

平成19年3月期第3四半期の 業務純益は 27億12百万円、コア業務純益は 20億95百万円
 経常利益は 17億98百万円、四半期純利益は 10億17百万円となり、
 損益は順調に推移しております。

(単位：百万円)

	当四半期 19年3月期第3四半期 (A)	前年同四半期 18年3月期第3四半期 (B)	比較 (A)-(B)	(参考) 18年3月期
経常収益	8,099	7,985	114	11,085
業務粗利益	7,202	7,111	91	9,818
資金利益	6,965	6,875	89	9,686
役務取引等利益	215	220	△4	273
その他業務利益	21	15	5	△142
うち国債等債券関係損益	21	23	△2	△142
経費（除く臨時処理分）	5,085	5,234	△148	6,841
うち人件費	3,084	3,089	△5	4,078
うち物件費	1,761	1,767	△6	2,447
うち税金	239	376	△137	315
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	2,117	1,876	240	2,976
コア業務純益（注）	2,095	1,853	242	3,118
①一般貸倒引当金繰入額	△595	△313	△281	△498
業務純益	2,712	2,190	521	3,475
臨時損益	△913	△723	△189	△834
②うち不良債権処理額	875	975	△100	1,063
貸出金償却	—	0	△0	0
個別貸倒引当金繰入額	844	832	12	919
その他の債権売却損等	31	143	△112	144
うち株式等関係損益	△1	247	△248	248
経常利益	1,798	1,466	331	2,640
特別損益	0	△112	112	△431
税引前四半期（当期）純利益	1,798	1,354	444	2,208
税金費用	781	579	202	1,049
四半期（当期）純利益	1,017	774	242	1,159
①+② 与信費用	280	661	△381	564

(注) コア業務純益 = (業務純益) + (一般貸倒引当金繰入額) - (国債等債券関係損益)

2. 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示（単体）

平成18年12月末の「金融再生法開示債権（単体）」は12,864百万円となり、総与信に占める割合は3.39%となりました。

	(単位：百万円)		(参考) (単位：百万円)
	平成18年12月末	平成17年12月末	平成18年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,199	2,975	3,145
危険債権	8,580	7,991	8,560
要管理債権	1,085	2,819	1,152
合計	12,864	13,785	12,858
総与信に占める開示債権額の割合	3.39%	3.82%	3.48%

(注) 上記の四半期末(平成18年12月末)の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しておりますが、集計方法については以下の点につき年度末又は中間期末に開示する計数とは異なるため計数は連続しておりません。

- 平成18年12月末の「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」および「危険債権」の金額は、同年9月末時点における債務者区分(※)をベースとし、同9月末から12月末までの倒産、不渡り、延滞等の客観的事実のほか、当行の定める自己査定基準に基づき債務者区分の見直しを行い、平成18年12月末残高にて開示しております。
- 平成18年12月末の「要管理債権」の金額は、同様に同年9月末時点における「要管理債権」をベースとし、同9月末から12月末までに新たに「要管理債権」となった貸出債権、および回収状況ならびに債務者区分の変更を勘案し、平成18年12月末残高にて開示しております。

※ 債務者区分との関係

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権（実質破綻先、破綻先の債権）
- 危険債権（破綻懸念先の債権）
- 要管理債権（要注意先のうち、元本又は利息の支払が3ヶ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権）

3. 自己資本比率（国内基準）

平成19年3月末の単体自己資本比率は10.7%程度、単体Tier I比率は9.3%程度を予想しております。
連結自己資本比率は10.7%程度、連結Tier I比率は9.3%程度を予想しております。

	平成19年3月末 (予想値)	(参考) 平成18年9月末 (実績)
【単体】自己資本比率	10.7%程度	10.77%
うちTier I比率	9.3%程度	9.46%
【連結】自己資本比率	10.7%程度	10.83%
うちTier I比率	9.3%程度	9.47%

(注) 上記予想値は、経営環境他に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

4. 時価のある有価証券の評価差額（単体）

○ 評価差額

（単位：百万円）

（参考）（単位：百万円）

	平成18年12月末				平成17年12月末				平成18年9月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	57,296	6,295	6,983	688	58,617	8,604	8,922	317	56,866	6,334	6,988	653
株式	8,597	6,167	6,195	28	8,561	6,585	6,586	0	8,246	6,201	6,233	32
債券	33,201	△280	89	369	31,122	53	325	271	33,327	△159	134	294
その他	15,497	408	699	290	18,934	1,965	2,010	45	15,292	292	619	327

（注）1. 平成18年12月末の「評価差額」及び「含み損益」は、同年12月末時点の帳簿価額（償却原価法適用前、減損処理前）と時価との差額を計上しております。

また、平成18年9月末の「評価差額」及び「含み損益」は、同年9月末時点の帳簿価額（償却原価法適用後、減損処理後）と時価との差額を計上しております。

2. 満期保有目的の債券、子会社・関連会社株式で時価のあるものはありません。

5. デリバティブ取引（単体）

該当ございません。

6. 預金・貸出金の残高（単体）

（1）預金の状況

平成18年12月末の預金残高は、437,084百万円（前年同期比+14,964百万円 3.54%増）となりました。

	（単位：百万円）		（参考）（単位：百万円）	
	平成18年12月末	平成17年12月末	平成18年9月末	
預金（末残）	437,084	422,120	430,032	
うち個人預金	314,593	309,293	311,619	

（2）貸出金の状況

平成18年12月末の貸出金残高は、378,469百万円（前年同期比+19,381百万円 5.39%増）となりました。

	（単位：百万円）		（参考）（単位：百万円）	
	平成18年12月末	平成17年12月末	平成18年9月末	
貸出金（末残）	378,469	359,087	368,062	
うち中小企業等向け貸出金	340,059	321,764	329,094	
うち消費者ローン	67,598	61,509	63,822	

以上